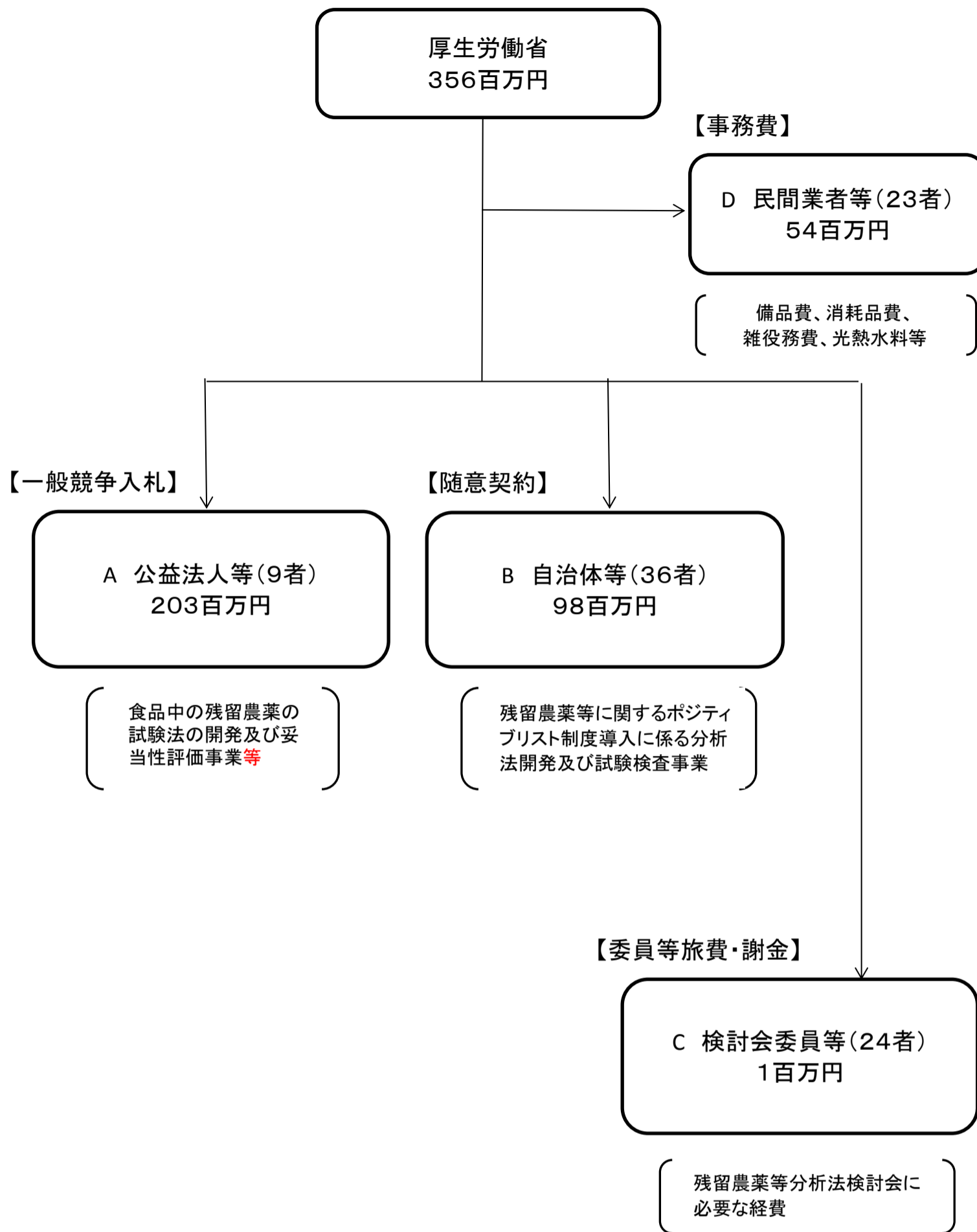


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農業等ポジティブリスト制度推進事業		担当部局庁	食品安全部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	基準審査課	長谷部 和久			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	厚生労働省告示第497~499号「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うことにより、食品の安全性を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準値に基づく試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	553	379	337	283	300	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	553	379	337	283	300		
	執行額	629	297	356				
執行率(%)	113.9	78.4	105.6					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	基準設定の公示(通知又は告示)件数		成果実績	件	92	22	103	—
	基準設定要請者(事業者)からの要請に基づき基準設定を行う制度となっているため、定量的な成果目標として設定することは不可能		達成度	%	—	—	—	
	農薬等試験法の公示(通知又は告示)件数		成果実績	件	5	0	3	—
これまで定量的な成果目標の設定がなされていなかったため、今後検討予定		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	一日摂取量調査		活動実績(当初見込み)	件	975件 [20自治体 240農薬等] [—]	269件 [17自治体 85農薬等] [—]	391件 [15自治体 106農薬等] [—]	— [15自治体 50農薬等]
	農薬等試験法の開発・検証数		活動実績(当初見込み)	件	28試験法開発 4試験法検証 (—)	21試験法開発 5試験法検証 (—)	16試験法開発 5試験法検証 (—)	— 15試験法開発 5試験法検証
単位当たりコスト	108(千円/一日摂取量調査数)		算出根拠	○平成24年度 一日摂取量調査執行額÷(一日摂取量調査数(延べ数)) 42,212千円÷(391件)=108千円				
	5,332(千円/試験法開発・検証数)		算出根拠	○平成24年度 試験法開発・検証執行額÷(試験法開発・検証数) 111,966千円÷(21試験法)=5,332千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1					
	職員旅費	1.9	3.5	推進枠の要求による増(2.8百万円)				
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.1	0.9	推進枠の要求による増(0.8百万円)				
	食品等試験検査費	281	295.8	推進枠の要求による増(21.4百万円)、分析法検討開発等の品目数の見直しによる減(反映額 ▲6百万円)				
	計	283	300					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農薬等ポジティブリスト制度を円滑に運用することにより食品の安全性を確保する本事業は、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する事業については、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ポジティブリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量の実態調査等の結果を踏まえ適宜基準値の見直しを行っており、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の一部は自治体であり、随意契約となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一つの試験に係るコストはある程度決まっており、大幅な削減は不可能であるが、必要となる試薬を、自治体ごと一括購入すること等によりコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	開発された試験法は、各自治体、検疫所における監視指導等に活用できるよう、通知以外にもHPで情報を提供している。 農薬一日摂取量実態調査の結果は、一般消費者の不安を解消させるべく、HPで公表している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>○摂取量調査については、各自治体から実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果(平成24年度は391件)とともに経費の用途について報告を受けているところであり、各過程において用途の適正な把握に努めている。また、実際に使用されている農薬等のうち本調査の対象となり得るものは600種類を超えるため、毎年度100~200種類程度の農薬等(農薬、飼料添加物、動物用医薬品)を対象に実施するとともに、数年ごとに調査対象となる農薬等の見直しを行うことで、幅広い農薬等の実態を把握することに努めている。</p> <p>○農薬等試験法について、平成23年度には十分な試験法の公示ができなかったことから、平成24年度からは、残留農薬等公示分析法検討会において開発委託した試験法(平成24年度は16試験法開発、5試験法検証)の精度等について検証した後、各自治体保健所及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開している。また、信頼性のある試験法が示されることは当該農薬の監視指導に有用であることから、一定の実績を得ることができた。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	本事業は、食品の安全確保のため、農薬等ポジティブリスト制度の基準値の見直し等を実施するための事業であり、事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であるが、活動実績と事業効果を検証するなどによりコスト削減ができないか検討し、予算の効率化を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	食品中に残留する農薬等の科学的知見の集積を踏まえ、試験法開発等の品目数を見直したことによる削減(反映額 ▲6百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0327	平成23年	0297	平成24年	0256

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)(単位:百
万円)

A. (財)日本食品分析センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入～(農産物)の妥当性評価試験	18	—	—	—
	残留農薬等に関するポジティブリスト制度～(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	14			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(グルホシネート)の試験法開発事業	8			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(イミダクロプリド)の試験法開発事業	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(メベンダゾール)の試験法開発事業	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(エフロトマイシン)の試験法開発事業	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(コリスチン)の試験法開発事業	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(アミトロール)の試験法開発事業	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(ジブチルヒドロキシルエン)開発事業	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(スピネトラム)の試験法開発事業	4			
	食品に含有されるホルモン等に関する調査事業	1			
計		75	計		0
B. 埼玉県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	—	—	—
	平成24年度残留農薬等一日摂取量実態調査	3			
計		10	計		0
C. 委員A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし		—	—	—
計		0	計		0
D. 東京電力(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料	20	—	—	—
計		20	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入～(農産物)の妥当性評価試験	18	1	94.70%
		残留農薬等に関するポジティブリスト制度～(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	14	1	92.30%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(グルホシネート)の試験法開発事業	8	1	99.50%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(イミダクロプリド)の試験法開発事業	5	2	74.90%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(メベンダゾール)の試験法開発事業	5	1	79.90%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(エフロトマイシン)の試験法開発事業	5	2	56.60%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(コリスチン)の試験法開発事業	5	1	74.50%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(アミトロール)の試験法開発事業	5	1	49.10%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(ジブチルヒドロキシトルエン)開発事業	5	1	67.30%
		食品に残留する農薬等の成分である物質(スピネトラム)の試験法開発事業	4	1	66.50%
		食品に含有されるホルモン等に関する調査事業	1	4	11.10%
2	(株)バイオテック・ラボ	液体クロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析計(日本ウォーターズ～) 1式	64	2	98.70%
3	(株)帝国理化	貝毒規制に係る試験実地装置 1式	42	2	96.50%
4	島津サイエンス東日本(株)	多機能オートサンプラー付ガスクロマトグラフ 1式	8	3	88.90%
5	(株)三菱総合研究所	食品中に残留する農薬等の規制状況等に関する調査事業	5	2	56.60%
6	WDB(株)	試験研究業務等のための人材派遣業務	4	5	73.80%
7	三菱化学メディエンス(株)	エトキシキンのラット肝臓を用いる小核試験	3	1	80.80%
8	(株)野村総合研究所	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令に関する調査事業	3	3	31.30%
9	東京高圧山崎(株)	窒素ガス	0.2	4	71.60%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件	10	随意契約	
2	愛知県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	随意契約	
3	神奈川県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件	7	随意契約	
4	尾崎理化(株)	消耗品の調達(26件)	6	随意契約	
5	福岡県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件	6	随意契約	
6	広島県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件	5	随意契約	
7	秋田市	平成24年度残留農薬等一日摂取量実態調査	4	随意契約	
8	愛媛県	平成24年度残留農薬等一日摂取量実態調査	4	随意契約	
9	岩手県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	
10	福島県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	

C. 委員等旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	残留農薬等分析法検討会出席旅費 他7件	0.01		
2	委員B	残留農薬等分析法検討会出席旅費 他5件	0.01		
3	委員C	残留農薬等分析法検討会出席旅費 他12件	0.01		
4	委員D	残留農薬等分析法検討会出席旅費 他9件	0.01		
5	委員E	残留農薬等分析法検討会出席旅費 他9件	0.01		
6	委員F	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0.01		
7	委員G	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0.01		
8	委員H	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0.01		
9	委員I	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0.01		
10	委員J	加工食品中の残留農薬等分析法検討会出席旅費	0.01		

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	20	随意契約	
2	資金前渡官吏	給与・賞与	4		
3	東京ガス(株)	ガス料	4	随意契約	
4	東京都水道局	水道料	3	随意契約	

5	高信化学(株)	3号館P3実験室中性能フィルター・プレフィルター交換作業 他2件	2	随意契約	
6	(株)帝国理化	人工気象機 パナソニック・ヘルスケア社製 ~ MLR-352(294L) 1台 他2件	1	随意契約	
7	宮崎化学薬品(株)	Ion PGMシステム 保守点検 一式	0.7	随意契約	
8	(株)伊藤サプライ	消耗品の調達(4件)	0.6	随意契約	
9	日本ダスト(株)	不要試薬及び廃液回収 一式	0.5	随意契約	
10	信東建設(株)	28号館1階動物実験室点検口等補強工事	0.5	随意契約	